

令和5年度
(令和5年9月入学)

九州産業大学大学院 学生募集要項

(一般・社会人・外国人留学生入学試験)

博士前期課程

国際文化研究科
(国際文化研究分野)

経済・ビジネス研究科

情報科学研究科

工学研究科

博士後期課程

国際文化研究科
(国際文化研究分野)

経済・ビジネス研究科

情報科学研究科

工学研究科

芸術研究科

九州産業大学

建学の理想

九州産業大学大学院(以下「大学院」という。)は、九州産業大学(以下「本学」という。)の目的使命に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的とし、建学の理想「産学一如」の実現を目指して教育・研究体制を整備している。産学一如とは、すなわち、「産」(産業界)と「学」(大学)とを連動させ、「学」を「産」に活かす教育(理論と実践の統合)を志向することである。

大学院の人材養成及び教育研究上の目的

大学院は、本学の建学の理想のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った人材を輩出すべく、深い教養に裏打ちされたグローバル化に対応できる心身共に健全な人間教育の実践に努めている。

大学院の入学者の受け入れ方針

〈博士前期課程〉

博士前期課程は、次の知識・能力・意欲を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 各研究分野で必要な専門的な知識・技術・技能を身につける意欲のある人。
2. 熱意を持って研究に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献しようとする志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に強い関心を持ち、専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組もうとする人。

〈博士後期課程〉

博士後期課程は、次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 高度な研究活動を通して成果を上げることに強い意志のある人。
2. 指導的な立場で、持続可能な社会の発展に積極的に貢献しようとする意志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に取り組む探求心があり、課題解決のために高度で専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を活用しようとする人。

各研究科の人材養成その他教育研究上の目的、入学者の受け入れ方針

国際文化研究科

〈博士前期課程〉

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

国際文化研究科は、国際文化研究分野と臨床心理学研究分野の2領域からなる。それぞれの分野において、現代のグローバル化社会において文化・教育、臨床心理学の各領域で活躍できる人材を養成する。国際文化研究分野では、欧米文化、日本・アジア文化、教育に関する深い知識を身につけた専門的職業人や研究者、教員を育成する。臨床心理学研究分野では、現代社会のニーズに応じた幅広い領域での心理的ケアを行える実践家と研究者を育成する。

〈入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー〉

国際文化研究科では、次の知識・能力・意欲をもった国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 文化、教育、臨床心理の領域で必要な専門的な知識・技術・技能を身につける意欲のある人。
2. 熱意を持って研究や実践実習に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献しようとする志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に強い関心を持ち、文化・教育・臨床心理に係る専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組もうとする人。

〈博士後期課程〉

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

国際文化研究科は、現代のグローバル化社会において文化・教育、臨床心理学の各領域で高度な専門性を生かして活躍できる人材の養成を行う。欧米文化、日本・アジア文化、臨床心理の諸研究・実践に必要な高度な知識と技術を涵養し、実証的・独創的研究及び高度専門職としての実践に必要な優れた能力を育成する。世界や日本の思想・文芸・歴史・心理等に関する深い理解に基づく、各研究分野に関する俯瞰的な知識体系の構築及び高度な研究能力のみならず、語学力を含めた高度なコミュニケーション能力と実践力を身につけさせる。各研究分野で、研究者や高度専門職として自立し、優れた成果を上げるために必要とされる能力を身につけさせる。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

国際文化研究科は、次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力をもった国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 世界や日本の文化及び人間心理に旺盛な探究心を持ち、高度な研究活動を通して成果を上げることに強い意志のある人。
2. 指導的な研究者や実践家の立場で、持続可能な社会の発展に積極的に貢献しようとする意志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に取り組む探求心があり、課題解決のために、高度なコミュニケーション能力と実践力を含む専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を活用しようとする人。

経済・ビジネス研究科

〈博士前期課程〉

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

博士前期課程には、経済学専攻と現代ビジネス専攻の2専攻を設置している。経済学専攻では、経済理論の研究や実証分析、経済史の研究など多様なカリキュラムを準備し、各種資格取得やエコノミストの育成などを目標としている。現代ビジネス専攻では、経営理論、会計及び国際ビジネスなどの豊富なカリキュラムを準備して、各種資格取得やスペシャリストの育成などを目標としている。

《経済学専攻》

経済学専攻は、経済分野と地域づくり分野とからなる。経済分野は経済理論、経済・経営史、経済政策などの科目で構成しており、高度な専門知識と研究能力を持った優秀な人材を育成する。地域づくり分野は地域学、地域政策などの科目で構成しており、地域振興・組織運営のための高度な専門知識と研究能力を持った優秀な人材を育成する。

《現代ビジネス専攻》

現代ビジネス専攻は、ビジネス・会計・観光分野とマネジメント分野とからなる。ビジネス・会計・観光分野はビジネスにおける競争優位の実現を担い、さらに実務能力の向上と理論の進化を図る会計業務に通じたビジネスパーソンを育成する。マネジメント分野は事業経営・ヒト・モノ・カネ・情報について問題発見と課題解決能力を持った事業家・経営者・研究者を養成する。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

博士前期課程は、次の各専攻に関する知識・能力・意欲を持った国内外の人材として、本学の卒業生のみならず、他大学からの進学者、社会人、留学生から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

《経済学専攻》

1. 経済・地域への関心とその基礎的知識を持っている人。
2. 経済・地域に関する研究を通じて高度な専門知識とその実践的応用能力を身につけようとする意欲のある人。
3. 修了後、関連分野において指導的役割を果たすことを希望する人。

《現代ビジネス専攻》

1. コマース・マネジメントへの関心とその基礎的知識を持っている人。
2. コマース・マネジメントに関する研究を通じて高度な専門知識とその実践的応用能力を身につけようとする意欲のある人。
3. 修了後、関連分野において指導的役割を果たすことを希望する人。

〈博士後期課程〉

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

経済・ビジネス専攻では、経済学とビジネスの分野を相互に補うカリキュラムで、現代のニーズに応えることのできる人材を育成する。博士前期課程での専門知識をさらに深め、高度な専門職に資する優秀な研究者や教育者などの育成を目指している。経済学とビジネスの分野で、豊かな学識に基づく高度な専門性と自立して研究活動を行える能力を持ち、社会の各方面で指導的役割を担える高度専門職及び研究・教育職を養成する。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

博士後期課程は、次の知識・能力・意欲、研究等における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 経済・コマーシ・マネジメントへの関心とその深い専門的な知識を持っている人。
2. 経済・コマーシ・マネジメントに関する研究を通じてより最先端の知識とその実践的応用能力を身につけようとする意欲のある人。
3. 修了後、関連分野において研究者として、あるいは専門的職業人として主導的役割を果たすことを希望する人。

情報科学研究科

〈博士前期課程〉

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

「社会と人間のための IT (情報技術)」を教育研究の理念とし、データサイエンス・人工知能、IoT・セキュリティを含む情報科学・情報技術を基礎から応用まで深く修得し、高度情報社会の諸問題に対応できる高度専門職業人及び研究開発者の養成を目指している。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

次の知識・能力・意欲をもった国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 情報科学・情報技術に関する基礎知識を身につけている人。
2. 英語や日本語によるコミュニケーション力を有する人。
3. 高度情報社会を支える強い意欲のある人。

情報分野の学部教育を受けてきた従来型の進学者のみならず、情報分野以外の学部教育を受けてきた進学者や企業技術者、中等初等教育担当者、高等教育機関の教職員も積極的に受け入れる。

〈博士後期課程〉

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

「社会と人間のための IT (情報技術)」を教育研究の理念とし、高度情報社会の発展を担い、研究者として自立して研究活動を行うために必要な高度の研究開発能力や問題解決能力を持つ高度専門職業人及び研究開発者の養成を目指している。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 情報科学・情報技術の基礎から応用までの広範な知識と能力を有する人。
2. 研究対象に対する旺盛な探求心と研究遂行に強い意志を持つ人。
3. 国際社会や地域社会の課題に取り組むために必要な高度で専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を活用しようとする人。

博士前期課程からの進学者のみならず企業等の研究開発機関で現在活躍している中堅研究開発者も積極的に受け入れる。

工学研究科

〈博士前期課程〉

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

建学の理想である「産学一如」の実現を目指し、地域、社会及び産業界の要請に対応する人材を排出すべく、物事を総合的な観点からとらえ、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた取り組みを実施し、その発展に貢献できる産業技術を創出、展開できる心身共に健全な人間教育の実践に努めている。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

工学研究科では、次の知識・能力・意欲を持った国内外の人材として、本学の卒業生のみならず、他大学からの進学者、社会人、留学生から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. ものづくりの基本となる理数系科目の学力を有する人。
2. 身につけた学識を SDGs 達成に向けたグローバルかつユニバーサルな取り組み及び社会や産業界において発揮することについて強い意欲を持つ人。
3. 国際社会や地域社会の課題に強い関心を持ち、専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組み、目的意識を持って時代を切り開く意志を持つ人。

〈博士後期課程〉

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

工学の専門分野における高度な研究開発能力もしくは大学(大学院を含む)の教育課程において専門教育を担う能力を身につけた人材を排出すべく、研究対象に対する旺盛な探究心と研究遂行に強い意志を有する心身共に健全な人間教育の実践に努めている。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

工学研究科では、次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 先駆的かつ高度で専門的な工学の研究を目指すにふさわしい基礎的な研究能力を持つ人。
2. 研究対象に対する旺盛な探究心と研究遂行に強い意志を有する人。
3. SDGs 達成に向けた国際的かつ普遍的な課題に取り組みながら、社会や産業界における実践的な活動の経験に立ち、真理を探求する強い意志を有する人。

芸術研究科

〈博士後期課程〉

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

芸術研究科では、21世紀の知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材など、多様化する社会に応えられる有為な人材を養成することを目的としている。博士後期課程は、現代及び未来の芸術文化を担う高次元の研究者や教育者、アーティストやクリエイター、デザイナー、プロデューサーなどの養成を目標に、高度な芸術研究を行う。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

芸術研究科では、芸術諸領域における知識・技術・技能、研究創作や研究開発等の遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識・技術・技能や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 高次元のアーティストやデザイナー、研究者等としての能力に優れ、将来の芸術文化を担う強い意思のある人。
2. 指導的な立場で、21世紀の多様化する社会の要求に芸術の分野で応える志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に芸術的視点から取り組む探究心があり、課題解決のために高度で専門的な知識・技術・技能、研究創作や研究開発等の遂行力を活用しようとする人。

目 次

博士前期課程

1. 募集研究科及び募集人員・入試日程	1
2. 試験会場	1
3. 出願資格	1
4. 出願手続	2～3
5. 選抜方法	4～6
6. 合格発表	7
7. 入学手続	7
8. 各研究科の概要(授業科目及び教員組織、履修方法等)	
全研究科共通科目	8
国際文化研究科(国際文化研究分野)	9～11
経済・ビジネス研究科	12～18
情報科学研究科	19～21
工学研究科	22～29

博士後期課程

1. 募集研究科及び募集人員・入試日程	30
2. 試験会場	30
3. 出願資格	30
4. 出願手続	31～32
5. 選抜方法	33～34
6. 合格発表	35
7. 入学手続	35
8. 各研究科の概要(授業科目及び教員組織、履修方法等)	
国際文化研究科(国際文化研究分野)	36
経済・ビジネス研究科	37～38
情報科学研究科	39～40
工学研究科	41～43
芸術研究科	44～45
入学資格審査	46
教育方法の特例による教育について	47
入学金・修学費及び委託徴収金	48～49
個人情報取り扱いについて	50
出願書類等	

博士後期課程

1. 募集研究科及び募集人員・入試日程

研究科	専攻	募集人員	出願期間	試験日	合格発表
国際文化研究科	国際文化専攻 (国際文化研究分野)	若干名	令和5年 6月14日(水)～ 6月21日(水)	令和5年 7月1日(土)	令和5年 7月28日(金)
経済・ビジネス研究科	経済・ビジネス専攻				
情報科学研究科	情報科学専攻				
工学研究科	産業技術デザイン専攻				
芸術研究科	造形表現専攻				

※一般・社会人・外国人留学生入学試験を行う。

2. 試験会場

試験会場(教室等)については、別途通知する。

3. 出願資格

- (1) 修士の学位(専門職学位を含む)を有する者又は令和5年8月までに取得見込みの者。
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は令和5年8月授与見込みの者。
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は令和5年8月授与見込みの者。
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は令和5年8月授与見込みの者。
- (5) 文部科学大臣の指定した者。
文部科学大臣の指定した者とは、大学を卒業後、又は外国において学校教育における16年の課程を修了後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者。
- (6) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者及び令和5年8月までに24歳に達する者。

(注) 上記の(6)により出願を希望する者については、入学資格審査を行う。巻末の「入学資格審査」を参照すること。

一般入試

上記の(1)～(6)のいずれかに該当する者

社会人入試

[国際文化研究科、情報科学研究科、芸術研究科]

4年制大学卒業後または在学中に実務経験2年以上を有し、上記の(1)～(6)のいずれかに該当する者。

[経済・ビジネス研究科]

4年制大学卒業後または在学中に実務経験3年以上を有し、上記の(1)～(6)のいずれかに該当する者。

[工学研究科]

各種研究機関、教育機関、企業等に勤務している研究者・技術者で、上記の(1)～(6)のいずれかに該当する者。

外国人留学生入試

上記の(1)～(6)のいずれかに該当する者で、入学後、法に定める「留学」の在留資格を取得又はこれに変更できる者

(注) 日本国内の大学を卒業(卒業見込みを含む)した外国人留学生は、一般入試を受験すること。

4. 出願手続

(1) 出願書類

提出書類	注意事項
① 入学志願書・受験票 履歴書(裏) [本大学院所定用紙 様式1]	<p>本学所定用紙に必要事項を記入し、写真を貼付したもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ※印欄は、記入しないこと。 ・ ○の箇所は、いずれかを囲んでおくこと。 ・ 本学卒業または修了(見込)者は、学籍番号を記入すること。 ・ 受験科目欄は、筆記試験の選択科目について、選択し記入すること。 出願後の科目変更は認めない。 ・ 研究指導教員及び志望演習(研究)科目は、「各研究科の概要」の授業科目及び教員組織を参照し、担当者氏名の前に○印が付されている教員名を記入すること。 ・ 研究指導を志望(第一志望)する担当教員との研究計画等についての事前確認を必ず行い、○を付けること。 ・ 外国人志願者が履歴を記載する際は、小学校入学から現在に至るまで空白期間がないように記入すること。 ・ 一般及び社会人志願者が履歴を記載する際は、高等学校卒業相当から現在に至るまで、空白期間がないように記入すること。 なお、社会人志願者は職歴も詳しく記入すること。 ・ 学歴を記載する際は、学部、学科名まで記入すること。
② 修士課程又は博士前期課程の修了(見込)証明書	<p>出身大学長等が発行したもの。(出願前3ヵ月以内のもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業証明書等及び成績証明書の発行を行わない外国の大学を卒業した者は、原本を出願時に提示すること。
③ 成績証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語・英語以外で記載された証明書等は、日本語の訳文を添えて提出すること。 ・ 現在の氏名と証明書記載の氏名が異なる場合は、新旧氏名記載の改氏名を証明する書類(戸籍抄本等)を提出すること。
④ 修士の学位論文等	<p>修士の学位論文を提出した者は、学位論文の写しを提出すること。</p>
⑤ 研究計画書 [本大学院所定用紙 様式3]	<ul style="list-style-type: none"> ・ ※印欄は、記入しないこと。 ・ 研究計画の概要(研究目的・研究方法等について)を1,000字以内(英語の場合は300words以内)で、記入すること。 ・ 書類を記入のする際は、HP上から様式をダウンロードしてください。
⑥ 修士学位論文要旨・研究経過報告書 (修了見込み者は研究経過報告) [本大学院所定用紙 様式5]	<p>本人の研究成果であることを証明する出身大学の指導教員又はそれに準ずる者が署名・捺印したものを提出すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2,000字以内。(英語の場合は500words以内)
⑦ 研究業績調書 [本大学院所定用紙 様式6]	<p>修士の学位論文又は作品以外に研究発表等があれば記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 別刷・写し等、資料を添付すること。 ・ 概要は100字以内で記載すること。又、共著及び共同発表の場合は、本人を含め、全員の氏名を概要の末尾に記載すること。 記入用紙が不足する場合は、適当な用紙を添付すること。
⑧ 研究・業務報告書 [本大学院所定用紙 様式7]	<p>現在までに携わった研究・業務があれば、その内容を詳しく記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 記入用紙が不足する場合は、適当な用紙を添付すること。
⑨ 英語能力を証明する書類 (工学研究科電気情報技術特別演習を志望し、英語試験をスコアで評価する者のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ TOEIC L&RまたはTOEFL iBTのスコア証明書の写し(コピー) ・ ※但し、試験当日に原本持参 ・ スコア有効期間は、入学試験実施日から遡って2年以内に受験したものに限り ・ 英語筆記試験の受験も可。受験をする者は、願書提出時に大学院事務室に連絡すること。 受験した場合は、筆記試験とスコアで点数の高い方を評価の対象とする。
⑩ 推薦書 ※任意提出 (社会人のみ)	<p>官公庁及び企業等の所属長が作成したもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様式随意
⑪ 健康診断書 [本大学院所定用紙 様式8]	<p>出願前3ヵ月以内に受診し作成されたもの。診断書作成の医師については指定しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出願時の年度内に、学校・職場等で健康診断を受診した者については、その証明書(健康診断結果が明記され、学校長または所属長の証明印があるもの)で代えることができる。
⑫ 住民票 又は 公的機関が発行した国籍を証明する書類 (外国人のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本国内からの出願者は、区役所(市町村役場)から在留資格及び在留期間が記載されている住民票(出願前3ヵ月以内のもの)を提出すること。 ・ 日本国外からの出願者は、公的機関が発行した国籍を証明する書類を提出すること。 (パスポートのコピーでも可)
⑬ 通知用ラベル [本大学院所定用紙]	<p>通知用ラベルの留意事項を参照。</p>

※証明書等の写し(コピー)は、受け付けない。

※日本語・英語以外で記載された証明書等は、日本語の訳文を添えて提出すること。

(2) 出願上の注意

- ① **志願者は、出願前に、研究計画等について、研究指導を志望する担当教員と必ず話し合うこと。**
- ② 出願書類は、本大学院所定の出願用封筒に出願書類を取り揃えて不備のないように出願すること。
- ③ 出願書類は、特に指定がない限り、本人が日本語でペン又はボールペンをうい正確に記入すること。
- ④ 出願書類は、本学に持参することが望ましいが、都合により郵送する場合は、簡易書留郵便とし、締切日までに必着のこと。
- ⑤ **出願書類提出後は、志望研究科・専攻・コース・研究指導教員等の変更は一切認めない。**
- ⑥ 一度払い込まれた入学検定料及び提出した書類の返還請求には応じない。
- ⑦ 受験に際し、疾病や障がい等のために受験上の配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、大学院事務室までご相談ください。ご相談の内容は受験上の配慮について確認するものであり、合否判定とは一切関係ありません。ご相談がない場合や内容によっては、配慮できないこともあります。

(3) 入学検定料

- ①一般入試、社会人入試：本学卒業(見込)者(外国人留学生を含む)の出願者は、16,000円とする。
- ②一般入試、社会人入試：他大学卒業(見込)者及び日本国内の他大学を卒業した(卒業見込みを含む)外国人留学生の出願者は、32,000円とする。
- ③外国人留学生入試：外国人留学生の出願者は、30,000円とする。

「入学検定料の支払い方法」

本大学院所定の郵便振替払込用紙により、最寄りの郵便局で払い込みを行い、「郵便振替払込受付証明書」を入学志願書の裏面に貼付すること。

(4) 願書受付時間・場所

- ① 受付時間
9時から16時まで(平日の11時20分から12時20分及び土日、祝祭日は除く)
- ② 受付場所及び問い合わせ先
九州産業大学教務部大学院事務室(九州産業大学内1号館1階)
電話 (092)673-5596

(5) 受験上の注意

試験開始後、20分以上遅刻した者は、受験することができない。

(6) 受験票の送付

出願手続き完了者には、願書受付期間後、本人宛に受験票を送付する。

5. 選抜方法

○入学者の選抜は、筆記試験・口述試験等の結果及び出願書類等の審査結果を総合して行う。

(1) 試験科目・試験時間

5-1. 一般入試

○入学者の選抜は、筆記試験・口述試験等の結果及び出願書類等の審査結果を総合して行う。

●国際文化研究科

専攻	分野	筆記試験	口述試験
		9:00～10:30	11:00～
国際文化専攻	国際文化研究分野	英語、中国語、漢文のうちから1科目選択	研究計画書及び修士論文等に基づいて試問

(注)[1]外国語・漢文については、辞書(一冊)の使用を認める。(電子的辞書は不可)

[2]外国人留学生の外国語は、母語では受験できない。

●経済・ビジネス研究科

専攻	筆記試験	口述試験
	10:00～11:30	12:00～
経済・ビジネス専攻	英語 辞書一冊持ち込み可。 ただし電子的辞書は不可。	研究計画書及び修士論文等に基づいて行う。

●情報科学研究科

専攻	10:00～
情報科学専攻	口述試験 現在までに携ってきた研究・業務及び研究計画について20分程度発表し、質疑応答を行う。 受験者は発表の準備をしておくこと。発表に用いる言語は、日本語又は英語とする。 発表にはPCプロジェクターを用いることができる。その後、面接を行う。

●工学研究科

専攻	10:00～12:00	13:00～14:30	本大学院出身者 13:00～ 他大学院出身者 14:40～
	産業技術デザイン専攻	英語 (辞書一冊持ち込み可) ※ いずれの辞書でも可。 ただし、電子的辞書を除く。	専門科目 【他大学院出身者のみ】 ● 専門科目について筆記試験を行う。

(注) 電気情報技術特別演習を志望する者の英語は、TOEIC L&RまたはTOEFL iBTのスコア提出者も受験可能。

●芸術研究科

専攻	13:00～
造形表現専攻	口述試験 研究計画書及び修士論文又は作品等を中心として行う。

5-2. 社会人入試

●国際文化研究科

専攻	分野	口述試験
		11:00～
国際文化専攻	国際文化研究分野	研究計画書及び修士論文等に基づいて試問

●経済・ビジネス研究科

専攻	筆記試験	口述試験
	10:00～11:30	12:00～
経済・ビジネス専攻	小論文 (志望専門科目)	研究計画書及び修士論文等に基づいて行う。

●情報科学研究科

一般入試と同様に、口述試験の結果及び出願書類等の審査結果を総合して行う。

●工学研究科

専攻	10:00～
産業技術デザイン専攻	口述試験 修士の学位論文、研究・業務内容及び研究計画書等についての口頭試問を含む。

●芸術研究科

専攻	13:00～
造形表現専攻	口述試験 研究計画書及び修士論文又は作品等を中心として行う。

5-3. 外国人留学生入試

●国際文化研究科

一般入試と同様に行う。

●経済・ビジネス研究科

専攻	筆記試験	口述試験
	10:00～11:30	12:00～
経済・ビジネス専攻	小論文 (志望専門科目)	研究計画書及び修士論文等に基づいて行う。

●情報科学研究科

一般入試と同様に、口述試験の結果及び出願書類等の審査結果を総合して行う。

●工学研究科

専攻	10:00～12:00	13:00～14:30	14:40～
産業技術デザイン専攻	英語 (辞書一冊持ち込み可) ※ いずれの辞書でも可。 ただし、電子的辞書を除く。	専門科目 ● 専門科目について筆記試験を行う。	口述試験 ● 修士論文、研究計画書等の内容について口頭試問を実施する。 ● 口頭試問後、他の事項について面接する。
(注) 電気情報技術特別演習を志望する者の英語は、TOEIC L&RまたはTOEFL iBTのスコア提出者も受験可能。			

●芸術研究科

専攻	13:00～
造形表現専攻	口述試験 研究計画書及び修士論文又は作品等を中心として行う。

6. 合格発表

- (1) 合格発表当日、午前10時に本学ホームページで公示するとともに、受験者に対しては通知文書を発送する。
(注) 可否に関する問い合わせには、一切応じない。

7. 入学手続

合格者は、指定された期日までに諸手続を終えなければならない。期日内に手続きを完了しないときは、入学を辞退したものと取り扱う。

- (1) 入学金及び修学費等納付金(入学金・修学費及び委託徴収金の納付方法は分納とする)
入学金及び修学費等納付金第1回納付額(49ページ)については、令和5年8月17日(木)15時までに、銀行窓口で納付すること。
- (2) 入学手続書類
入学手続書類については、令和5年8月17日(木)16時までに、本学教務部大学院事務室に提出すること。
- (3) 中国の大学卒業者の入学手続に関する付記
中国の大学卒業者は、以下のとおり中国教育部学位与研究生教育发展中心(以下“CDGDC”と略)において、大学卒業に関する認証報告書手続きを行ってください。
1. CDGDCのホームページ「<http://www.cdgdc.edu.cn/>」に登録。
 2. 学位認証に関する内容を確認。
 3. インターネット用申込書に各項目を入力し、確認の上、オンラインで送信して申請。
 4. CDGDCのホームページで認証申請手続き後、電子メールで届いた「認証報告書」を出力。
 5. 出力した「認証報告書」を入学手続き書類と共に大学院事務室へ提出。

8. 各研究科の概要(授業科目及び教員組織、履修方法等)

国際文化研究科(国際文化研究分野).....	36
経済・ビジネス研究科.....	37～38
情報科学研究科.....	39～40
工学研究科.....	41～43
芸術研究科.....	44～45

(注) 教員組織は、令和5年5月現在に基づくものであり、研究指導教員が担当する演習(研究)科目は、募集を取り止める場合があります。

講義概要(シラバス)はWeb上で閲覧できます

次のアドレスよりログインして下さい。

<http://www.kyusan-u.ac.jp/guide/publication/index.html>

国際文化研究科(国際文化研究分野)

○ 授業科目及び教員組織 (令和5年5月現在)

国際文化専攻 博士後期課程

○ 研究指導教員

区分	授業科目	単位			職名	担当者		
		1年	2年	3年				
国際文化研究分野	国際文化特別研究 I	4			教授	博士(文学)	○ 末松 剛	〈日本前近代史〉
					教授	博士(文学)	○ 呉 紅 華	〈中国語文学〉
					教授	博士(文学)	○ 辛島 美 絵	〈中世日本語論〉
					教授		○ 河野 賢 司	〈アイルランド文学〉
					教授	博士(学術)	○ 片桐 康 宏	〈アメリカ歴史・政治〉
					教授	博士(学術)	○ 酒井 順 一 郎	〈教育文化交流史〉
	国際文化特別研究 II	4			教授	博士(文学)	○ 末松 剛	〈日本前近代史〉
					教授	博士(文学)	○ 呉 紅 華	〈中国語文学〉
					教授	博士(文学)	○ 辛島 美 絵	〈中世日本語論〉
					教授		○ 河野 賢 司	〈アイルランド文学〉
					教授	博士(学術)	○ 片桐 康 宏	〈アメリカ歴史・政治〉
					教授	博士(学術)	○ 酒井 順 一 郎	〈教育文化交流史〉
	国際文化特別研究 III	4			教授	博士(文学)	○ 末松 剛	〈日本前近代史〉
					教授	博士(文学)	○ 呉 紅 華	〈中国語文学〉
					教授	博士(文学)	○ 辛島 美 絵	〈中世日本語論〉
					教授		○ 河野 賢 司	〈アイルランド文学〉
教授					博士(学術)	○ 片桐 康 宏	〈アメリカ歴史・政治〉	
教授					博士(学術)	○ 酒井 順 一 郎	〈教育文化交流史〉	
国際文化特別演習	4			教授	博士(文学)	末松 剛	〈日本前近代史〉	
				教授		河野 賢 司	〈アイルランド文学〉	
				教授	博士(学術)	片桐 康 宏	〈アメリカ歴史・政治〉	
				教授	博士(学術)	酒井 順 一 郎	〈教育文化交流史〉	
				教授	博士(文学)	宮崎 裕 子	〈日本中古文学〉	
				教授	博士(文学)	天野 聡 一	〈日本近世文学〉	

(注) 担当教員及び授業科目等は、一部変更があり得る。

○ 履修方法等

- ① 学生は、3年以上在学し、指導教員の担当する授業科目12単位を修得するものとする。
- ② 学生は、指導教員と相談の上、研究遂行に必要な知識の習得のため、4単位の特別演習を履修することができる。
- ③ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院の授業科目の履修を認めることができる。なお、修得した単位は修了に必要な単位として認定されない。
- ④ 博士の学位論文は、「特別研究」を担当する指導教員に提出するものとする。
- ⑤ 博士後期課程において所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するために引き続き在学する学生は、指導教員に、各学期14回の学位論文指導を受けなければならない。

経済・ビジネス研究科

○ 授業科目及び教員組織（令和5年5月現在）

経済・ビジネス専攻 博士後期課程

○ 研究指導教員

区分	授業科目	単位			職名	担当 者		
		1年	2年	3年				
基幹科目	*経済・ビジネス特論	2			教授 教授	商学博士 博士（経済学） 安 熙 卓 関 根 順 一		
	経済学特論	2			教授	博士（経済学） 博士（経営学） 浅 川 哲 郎		
	商学特論	2				（未 定）		
	経営学特論	2			教授	土 井 一 生		
経済学領域	特別研究科目	経済学特別研究	4			教授	博士（経済学） 関 根 順 一 〈理論経済学〉 〈経済変動論〉	
		中小企業論特別研究	4			教授	経済学博士 黄 完 晟 〈中小企業論〉	
		発展途上国論特別研究	4			教授	博士（経済学） 岡 本 哲 史 〈発展途上国論〉	
		租税法特別研究	4			教授	博士（経済学） 博士（経営法） 浅 川 哲 郎 〈租税法〉	
	論文演習科目	経済学論文演習1		4		教授 教授 教授	博士（経済学） 経済学博士 博士（経済学） 博士（経営法） ○ 関 根 順 一 ※ ○ 黄 完 晟 ○ 浅 川 哲 郎 〈理論経済学〉 〈経済変動論〉 〈中小企業論〉 〈租税法〉	
		経済学論文演習2			4	教授 教授 教授	博士（経済学） 経済学博士 博士（経済学） 博士（経営法） ○ 関 根 順 一 ※ ○ 黄 完 晟 ○ 浅 川 哲 郎 〈理論経済学〉 〈経済変動論〉 〈中小企業論〉 〈租税法〉	
	地域づくり分野	特別研究科目	地域づくり特別研究	4			教授 教授	博士（法学） 博士（商学） 宗 像 優 横 井 克 典 〈地域政策〉 〈地域産業〉
			地域づくり論文演習1		4		教授 教授	博士（法学） 博士（商学） ○ 宗 像 優 ○ 横 井 克 典 〈地域政策〉 〈地域産業〉
		論文演習科目	地域づくり論文演習2			4	教授 教授	博士（法学） 博士（商学） ○ 宗 像 優 ○ 横 井 克 典 〈地域政策〉 〈地域産業〉
			現代ビジネス特別研究	4			教授	金 川 一 夫 〈会計情報システム〉
現代ビジネス領域	論文演習科目	現代ビジネス論文演習1		4	教授	※ ○ 金 川 一 夫 〈会計情報システム〉		
		現代ビジネス論文演習2			4	教授	※ ○ 金 川 一 夫 〈会計情報システム〉	

区分	授業科目	単位			職名	担当者		
		1年	2年	3年				
現代 ビジネ ス領 域	特別 研究 科目 マ ネ ジ メ ン ト 分 野	マ ネ ジ メ ン ト 特 別 研 究	4		教 授	経済学博士	文 言	〈経営理論〉
					教 授		土 井 一 生	〈国際経営システム比較論〉
					教 授	商学博士	安 熙 卓	〈人的資源管理論〉
	論 文 演 習 科 目	マ ネ ジ メ ン ト 論 文 演 習 1	4		教 授	経済学博士	○ 文 言	〈経営理論〉
					教 授		○ 土 井 一 生	〈国際経営システム比較論〉
					教 授	商学博士	○ 安 熙 卓	〈人的資源管理論〉
マ ネ ジ メ ン ト 論 文 演 習 2	4		教 授	経済学博士	○ 文 言	〈経営理論〉		
			教 授		○ 土 井 一 生	〈国際経営システム比較論〉		
			教 授	商学博士	○ 安 熙 卓	〈人的資源管理論〉		

- (注) 1. 担当教員及び授業科目等は、一部変更があり得る。
2. ※の教員は、残り任期の関係上、修了までの研究指導はできない。
※の教員を志望する際は、事前に大学院事務室に相談すること。

○ 履修方法等

- ① 学生は、3年以上在学し、論文演習担当の研究指導教員に、学位論文の作成、その他研究全般について指導を受けるものとする。
ただし、特に優れた業績をあげた者の在学期間は、1年以上在学すれば足りるものとする。
- ② 学生は、必修科目2単位及び研究指導教員の特別研究、論文演習1・2の12単位、合計14単位を修得するものとする。
ただし、取得を目指す博士の学位と異なる修士の学位を有する者は、取得を目指す学位と同じ分野の基幹科目2単位を修得し、合計16単位を修得するものとする。
- ③ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院の授業科目の履修を認めることができる。なお、修得した単位は修了に必要な単位として認定されない。
- ④ 特別研究、論文演習1・2の単位認定は、研究報告書の評価によって行う。
なお、論文演習2の研究報告書は、原則として20,000字程度とし、履修年度の所定の期日までに提出するものとする。
- ⑤ 学生は、研究指導教員と相談の上、研究遂行に必要な知識の修得のため、4単位の特別研究を担当する教員の許可を得て履修することができる。
なお、修得した単位は修了単位として認定されない。
- ⑥ 博士の学位論文の審査、その他必要な事項は別に定める。
- ⑦ 博士後期課程において所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するために引き続き在学する学生は、研究指導教員に、各学期14回の学位論文指導を受けなければならない。

情報科学研究科

○ 授業科目及び教員組織（令和5年5月現在）

情報科学専攻 博士後期課程

○研究指導教員

区分	授業科目	単位			職名	担当者
		1年	2年	3年		
必 修 科 目	情報科学特別セミナー	2			教授	博士(工学) 朝廣 雄一
					教授	博士(工学) 安部 恵介
					教授	博士(工学) Apduhan, Bernady O.
					教授	博士(工学) 石田 健一
					教授	博士(工学) 稲永 健太郎
					教授	博士(情報科学) 合志 和晃
					教授	博士(情報科学) 下川 俊彦
					教授	博士(情報学) 成 凱
					教授	博士(工学) 田中 康一郎
					教授	博士(工学) 仲 隆
					教授	博士(工学) 米元 聡
					教授	博士(情報科学) 安武 芳紘
	情報科学特別研究 I	4		教授	博士(工学) ○ 朝廣 雄一	
				教授	博士(工学) ○ 安部 恵介	
				教授	博士(工学) ※○ Apduhan, Bernady O.	
				教授	博士(工学) ○ 石田 健一	
				教授	博士(工学) ○ 稲永 健太郎	
				教授	博士(情報科学) ○ 合志 和晃	
				教授	博士(情報科学) ○ 下川 俊彦	
				教授	博士(情報学) ○ 成 凱	
				教授	博士(工学) ○ 田中 康一郎	
				教授	博士(工学) ○ 仲 隆	
				教授	博士(工学) ○ 米元 聡	
				教授	博士(情報科学) ○ 安武 芳紘	
	情報科学特別研究 II	6		教授	博士(工学) ○ 朝廣 雄一	
				教授	博士(工学) ○ 安部 恵介	
				教授	博士(工学) ※○ Apduhan, Bernady O.	
				教授	博士(工学) ○ 石田 健一	
				教授	博士(工学) ○ 稲永 健太郎	
				教授	博士(情報科学) ○ 合志 和晃	
				教授	博士(情報科学) ○ 下川 俊彦	
				教授	博士(情報学) ○ 成 凱	
				教授	博士(工学) ○ 田中 康一郎	
				教授	博士(工学) ○ 仲 隆	
				教授	博士(工学) ○ 米元 聡	
				教授	博士(情報科学) ○ 安武 芳紘	

- (注) 1. 担当教員及び授業科目等は、一部変更があり得る。
 2. ※の教員は、残り任期の関係上、修了までの研究指導はできない。
 ※の教員を志望する際は、事前に大学院事務室に相談すること。

○ 履修方法等

- ① 学生は、特別研究担当の研究指導教員(以下「指導教員」という。)から特別研究、学位論文の作成、その他研究全般について指導を受けるものとする。
- ② 学生は、3年以上在学し、特別セミナー及び指導教員が担当する特別研究Ⅰ、Ⅱを履修して、合計12単位を修得するものとする。ただし、特に優れた研究業績を上げた認められた者の在学期間については、1年(ただし、博士前期課程を2年未満で修了した者は2年)以上在学すれば足りるものとする。
- ③ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院の授業科目の履修を認めることができる。なお、修得した単位は修了に必要な単位として認定されない。
- ④ 指導教員が教育上有益と認めるときは、大学院協議会の議を経て学生が他の大学院又は研究所等において特別研究に関する必要な研究指導を受けることを認めることがある。
- ⑤ 学位論文は、特別研究を担当する指導教員に提出するものとする。
- ⑥ 博士後期課程において所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するために引き続き在学する学生は、指導教員に、各学期14回の学位論文指導を受けなければならない。

工学研究科

○ 授業科目及び教員組織（令和5年5月現在）

産業技術デザイン専攻 博士後期課程

○研究指導教員

区分	授業科目	単位			職名	担当 者		
		1年	2年	3年				
産業技術デザイン分野	機械システム	機械システム特別演習Ⅰ	2		教授 教授 教授 教授 教授 教授 准教授	工学博士 博士(工学) 博士(工学) 博士(工学) 博士(工学) 博士(数学) 博士(工学) 博士(工学) 博士(工学)	丘 華 藤 崎 涉 寺 西 高 広 赤 坂 亮 鶴 田 和 寛 濱 田 英 隆 榊 泰 輔 牛 見 宣 博 久 保 明 雄	
		機械システム特別演習Ⅱ	2		教授 教授 教授 教授 教授 教授 准教授	工学博士 博士(工学) 博士(工学) 博士(工学) 博士(工学) 博士(数学) 博士(工学) 博士(工学) 博士(工学)	丘 華 藤 崎 涉 寺 西 高 広 赤 坂 亮 鶴 田 和 寛 濱 田 英 隆 榊 泰 輔 牛 見 宣 博 久 保 明 雄	
		電気情報技術	電気情報技術特別演習Ⅰ	2		教授 准教授	博士(理学) 博士(工学)	西 寄 照 和 松 岡 剛 志
			電気情報技術特別演習Ⅱ	2		教授 准教授	博士(理学) 博士(工学)	西 寄 照 和 松 岡 剛 志
		物質生命化学	物質生命化学特別演習Ⅰ	2		教授 教授 教授 准教授	博士(理学) 博士(工学) 博士(農学) 理学博士 博士(農学)	迎 勝 也 磯 部 信 一 郎 満 生 慎 二 木 山 亮 一 高 杉 美 佳 子
			バイオロボティクス特別演習Ⅰ	2		教授	博士(工学)	日 垣 秀 彦
	物質生命化学特別演習Ⅱ		2		教授 教授 教授 准教授	博士(理学) 博士(工学) 博士(農学) 理学博士 博士(農学)	迎 勝 也 磯 部 信 一 郎 満 生 慎 二 木 山 亮 一 高 杉 美 佳 子	
	バイオロボティクス特別演習Ⅱ		2		教授	博士(工学)	日 垣 秀 彦	

区分	授業科目	単位			職名	担当者		
		1年	2年	3年				
産業技術デザイン分野研究	特別 土木デザイン	土木デザイン特別演習Ⅰ	2		教授	博士(工学)	山下 三平	
					教授	博士(工学)	林 泰弘	
					教授	博士(農学)	内田 泰三	
					教授	博士(工学)	松尾 栄治	
					准教授	博士(工学)	横田 雅紀	
					准教授	博士(工学)	佐藤 辰郎	
	演習	建築デザイン	土木デザイン特別演習Ⅱ	2		教授	博士(工学)	山下 三平
						教授	博士(工学)	林 泰弘
					教授	博士(農学)	内田 泰三	
					教授	博士(工学)	松尾 栄治	
					准教授	博士(工学)	横田 雅紀	
					准教授	博士(工学)	佐藤 辰郎	
演習	建築デザイン	建築デザイン特別演習Ⅰ	2		教授	博士(工学)	小泉 隆	
					教授	博士(工学)	日高 圭一郎	
					教授	博士(工学)	北山 広樹	
					教授	博士(工学)	花井 伸明	
					准教授	博士(工学)	隈 裕子	
					准教授	博士(工学)	隈 裕子	
特別 共通	産業技術デザイン特別研究			6	教授	工学博士	※ ○ 丘 華	
					教授	博士(工学)	※ ○ 藤崎 渉	
					教授	博士(工学)	○ 赤坂 亮	
					教授	博士(工学)	○ 日垣 秀彦	
					教授	博士(工学)	○ 鶴田 和寛	
					教授	博士(数理学)	※ ○ 濱田 英隆	
					教授	博士(工学)	○ 榊 泰輔	
					教授	博士(工学)	○ 牛見 宣博	
					教授	博士(理学)	○ 西寄 照和	
					教授	博士(理学)	○ 迎 勝也	
					教授	博士(工学)	○ 磯部 信一郎	
					教授	博士(農学)	○ 満生 慎二	
					教授	理学博士	※ ○ 木山 亮一	
					教授	博士(工学)	○ 山下 三平	
					教授	博士(工学)	○ 林 泰弘	
					教授	博士(農学)	○ 内田 泰三	
					教授	博士(工学)	○ 小泉 隆	
					教授	博士(工学)	○ 北山 広樹	
					教授	博士(工学)	○ 花井 伸明	
					教授	博士(工学)	○ 花井 伸明	

(注) 1. 担当教員及び授業科目等は、一部変更があり得る。
 2. ※の教員は、残り任期の関係上、修了までの研究指導はできない。
 ※の教員を志望する際は、事前に大学院事務室に相談すること。

○ 履修方法等

1. 履修方法等

- ① 学生は、特別研究担当の研究指導教員(以下「指導教員」という。)から学位論文の作成、その他研究全般について指導を受けるものとする。
- ② 学生は、指導教員が担当する特別研究、特別演習 I・II を履修し、合計10単位を修得するものとする。
ただし、指導教員が必要と認めた場合は、他の特別演習を、当該の特別演習を担当する教員の許可を得て履修することができる。
- ③ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院の授業科目の履修を認めることができる。なお、修得した単位は修了に必要な単位として認定されない。
- ④ 指導教員が教育上有益と認めるときは、大学院協議会の議を経て学生が他の大学院又は研究所等において特別研究に関する必要な研究指導を受けることを認めることがある。
- ⑤ 学位論文には、指導教員が必要と認めた場合は作品を加えることができる。
- ⑥ 博士後期課程において所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するために引き続き在学する学生は、指導教員に、各学期14回の学位論文指導を受けなければならない。

(研究指導方法)

研究指導方法は、担当する学生の特別研究テーマについて、在学中に研究成果を博士論文にまとめて提出できるように指導する。

なお、特別演習については、学生の研究目的、資質、将来の必要性等を勘案して、所属専修の他、その研究に関連する他専攻、他専修の特別演習も履修させ、異なった分野から効果的な支援を研究に反映できるように指導する。

また、教育上有益と認める場合は、他の研究機関等において特別研究に関する必要な研究指導を受けることも認めることがある。

2. 修了要件

博士後期課程の修了要件は、3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。

ただし、在学期間に関しては、工学研究科において特に優れた研究業績を上げた認められた者については、1年(博士前期課程を1年で修了した者は、2年)以上在学すれば足りるものとする。

芸術研究科

○ 授業科目及び教員組織（令和5年5月現在）

造形表現専攻 博士後期課程

○ 研究指導教員

区分	授業科目	単位			職名	担当者
		1年	2年	3年		
共通	芸術表現特論研究	2			教授	南 聡
	デザイン特論研究	2			教授 教授	博士(芸術工学) 青木 幹太 博士(芸術工学) 栗田 融
	写真・映像特論研究	2			教授	大日方 欣一
芸術表現領域	芸術表現特別研究Ⅰ	4			教授 教授	○ 黒岩 俊哉 ○ 南 聡
	芸術表現特別研究Ⅱ		4		教授 教授	○ 黒岩 俊哉 ○ 南 聡
	芸術表現特別研究Ⅲ			4	教授 教授	○ 黒岩 俊哉 ○ 南 聡
デザイン領域	デザイン特別研究Ⅰ	4			教授 教授 教授 教授	博士(芸術工学) ○ 井上 貢一 博士(芸術) ○ 三枝 孝司 博士(芸術工学) ※ ○ 青木 幹太 博士(芸術工学) ○ 栗田 融
	デザイン特別研究Ⅱ		4		教授 教授 教授 教授	博士(芸術工学) ○ 井上 貢一 博士(芸術) ○ 三枝 孝司 博士(芸術工学) ※ ○ 青木 幹太 博士(芸術工学) ○ 栗田 融
	デザイン特別研究Ⅲ			4	教授 教授 教授 教授	博士(芸術工学) ○ 井上 貢一 博士(芸術) ○ 三枝 孝司 博士(芸術工学) ※ ○ 青木 幹太 博士(芸術工学) ○ 栗田 融
写真・映像領域	写真・映像特別研究Ⅰ	4			教授 教授	○ 百瀬 俊哉 ○ 大日方 欣一
	写真・映像特別研究Ⅱ		4		教授 教授	○ 百瀬 俊哉 ○ 大日方 欣一
	写真・映像特別研究Ⅲ			4	教授 教授	○ 百瀬 俊哉 ○ 大日方 欣一

区分	授業科目	単位			職名	担当者
		1年	2年	3年		
選択科目	論文指導A			2	教授	大日方 欣一
					兼任講師 (映画研究者・映画プロデューサー)	西谷 郁
	論文指導B			2	教授	大日方 欣一
					兼任講師 (映画研究者・映画プロデューサー)	西谷 郁

- (注) 1. 担当教員及び授業科目等は、一部変更があり得る。
 2. ※の教員は、残り任期の関係上、修了までの研究指導はできない。
 ※の教員を志望する際は、事前に大学院事務室に相談すること。

○ 履修方法等

1. 履修方法等

- ① 学生は、3年以上在学し、必修科目として、研究指導教員が担当する特別研究科目12単位を修得するものとする。ただし、研究指導教員が必要と認めた場合は、共通科目を6単位まで履修することができる。
- ② 学生は、3年間にわたって研究指導教員から必要な研究指導を受けなければならない。
また、学位論文(研究指導教員の指導により作品を加えることができる。)の作成、その他研究全般について指導を受けるものとする。
- ③ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院の授業科目の履修を認めることができる。なお、修得した単位は修了に必要な単位として認定されない。
- ④ 博士の学位論文の予備審査は、3年在学の者は9月、4年以上在学の者は2月又は9月に行うものとする。
- ⑤ 博士の学位論文は、「研究指導」を担当する研究指導教員に提出するものとする。
- ⑥ 博士後期課程において所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するために引き続き在学する学生は、研究指導教員に、各学期14回の学位論文指導を受けなければならない。

入学資格審査

1. 入学資格審査について

入学資格審査は、出願を希望する研究科において、申請書類により行う。なお、入学資格審査に際して、申請者を出校させる場合がある。

2. 提出書類

書類等	摘要
(1) 入学試験出願資格認定申請書(様式9)	
(2) 研究業績調書(様式6)	学術論文等の資料を添付すること
(3) 研究・業務報告書(様式7)	現在までに携わった研究・業績について、記入すること
(4) 出願書類等一式	出願を希望する研究科・課程・入試区分により、必要な出願書類 (博士後期課程の受験者は、修士学位論文の写しは必要なし、又修了・成績証明書等については最終学校のものとする)

3. 申請期間

(1) 申請期間

6月14日(水)～6月20日(火)

(2) 願書受付時間・場所

① 受付時間

9時から16時まで(平日の11時20分から12時20分及び土日、祝祭日は除く)

② 受付場所及び問い合わせ先

九州産業大学教務部大学院事務室(九州産業大学内1号館1階)

電話 (092)673-5596

(3) 出願方法

出願書類は、本学に持参することが望ましいが、都合により郵送する場合は、簡易書留郵便とし、締切日までに必着のこと。

4. 審査の結果

審査の結果は、以下の方法により、申請者に通知する。

認定された場合	受験票の発送をもって代える。
認定されなかった場合	結果を文書にて通知する。 なお、検定料は、後日返還する。

教育方法の特例について

本学大学院は、大学院設置基準第14条(下記注1)に基づき教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができます。

教育方法の特例による教育の概要は、以下のとおりです。

1. 対象者

社会人

2. 授業時間(月曜日から土曜日)

時限	時間	備考
1	9:00 ~ 10:40	昼間
2	11:00 ~ 12:40	
3	13:40 ~ 15:20	
4	15:40 ~ 17:20	
5	17:40 ~ 19:20	昼夜合同
6	19:30 ~ 21:10	夜間

3. 履修について

社会人は、夜間の時間帯に開講する授業科目を中心に履修する(昼間の履修も可)ことになります。原則として、昼間と夜間の時間帯にそれぞれ同じ授業科目を開講しますが、受講状況等によって、開講する授業科目の時間割の調整を行う場合があります。

4. その他

長期履修制度及び早期修了制度について

「長期履修制度」は職業を有している等、個人の事情により、標準修業年限を超えて計画的に履修し修了する制度です。これにより博士前期課程(標準修業年限2年)では3年又は4年、博士後期課程(標準修業年限3年)では4年以上6年以内での履修が可能となります。長期履修学生の修学費の年額は、標準修業年限で納める額を長期履修の年限で除した額となっており、年間の修学費が減額されます。

「早期修了制度」は所属する研究科で、特に優れた業績を上げたと認められた場合は、標準修業年限未満(1年以上)で修了できるものです。

本学は全研究科で「早期修了」及び「長期履修」の制度が規定されており、各自の研究計画やライフプランに合わせて大学院を修了することが可能です。

(注1) 大学院設置基準第14条(教育方法の特例)

大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

入学金・修学費及び委託徴収金〔令和5年度入学者適用〕

(博士前期課程)

(1) 入学金・修学費及び委託徴収金

(単位:円)

研究科		経済・ビジネス研究科 国際文化研究科		工学研究科		芸術研究科		情報科学研究科	
		本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者
入 学 金		免除	70,000	免除	110,000	免除	130,000	免除	110,000
修学費	授 業 料	470,000	470,000	670,000	670,000	700,000	700,000	670,000	670,000
	教育充実費	120,000	120,000	250,000	250,000	340,000	340,000	300,000	300,000
	小 計	590,000	590,000	920,000	920,000	1,040,000	1,040,000	970,000	970,000
委託徴収金	学生教育研究災害傷害保険料	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
合 計 (年 額)		591,000	661,000	921,000	1,031,000	1,041,000	1,171,000	971,000	1,081,000

(2) 納付区分

(単位:円)

研究科		経済・ビジネス研究科 国際文化研究科		工学研究科		芸術研究科		情報科学研究科	
		本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者
全納	年 間 納 付 額	591,000	661,000	921,000	1,031,000	1,041,000	1,171,000	971,000	1,081,000
分納	第1回 納 付 額	296,000	366,000	461,000	571,000	521,000	651,000	486,000	596,000
	第2回 納 付 額	295,000	295,000	460,000	460,000	520,000	520,000	485,000	485,000

- (注) 1. 第1回納付額は、「入学金」・「修学費(授業料+教育充実費)の半額」・「委託徴収金」の合計額。
 2. 第2回納付額は、「修学費(授業料+教育充実費)の半額」。
 3. 本学卒業生又は修了者で博士前期課程、博士後期課程に進学する者は、入学金を免除する。

(博士後期課程)

(1) 入学金・修学費及び委託徴収金

(単位:円)

研究科		経済・ビジネス研究科 国際文化研究科		工学研究科		芸術研究科		情報科学研究科	
		本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者
入 学 金		免除	70,000	免除	110,000	免除	130,000	免除	110,000
修学費	授 業 料	470,000	470,000	670,000	670,000	700,000	700,000	670,000	670,000
	教育充実費	120,000	120,000	250,000	250,000	340,000	340,000	300,000	300,000
	小 計	590,000	590,000	920,000	920,000	1,040,000	1,040,000	970,000	970,000
委託徴収金	学生教育研究災害傷害保険料	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
合 計 (年 額)		591,500	661,500	921,500	1,031,500	1,041,500	1,171,500	971,500	1,081,500

(2) 納付区分

(単位:円)

研究科		経済・ビジネス研究科 国際文化研究科		工学研究科		芸術研究科		情報科学研究科	
		本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者	本学の 卒業生 又は修了者	他大学の 卒業生 又は修了者
全納	年 間 納付額	591,500	661,500	921,500	1,031,500	1,041,500	1,171,500	971,500	1,081,500
分納	第1回 納付額	296,500	366,500	461,500	571,500	521,500	651,500	486,500	596,500
	第2回 納付額	295,000	295,000	460,000	460,000	520,000	520,000	485,000	485,000

- (注) 1. 第1回納付額は、「入学金」・「修学費(授業料+教育充実費)の半額」・「委託徴収金」の合計額。
 2. 第2回納付額は、「修学費(授業料+教育充実費)の半額」。
 3. 本学卒業生又は修了者で博士前期課程、博士後期課程に進学する者は、入学金を免除する。

個人情報の取り扱いについて

出願にあたって皆さまにご登録頂きました個人情報は、厳密に取り扱い、九州産業大学教務部大学院事務室が責任を持って管理を行います。

お知らせを頂いた住所・氏名・その他の個人情報は、

入学者の選抜、入学手続、追跡調査、入学後の学生支援(奨学・授業料の免除及び健康管理等)及び修学指導などの教育目的並びに授業料徴収等の関係に利用いたします。

また、業務は九州産業大学教務部大学院事務室が行います。

上記の場合を除き、九州産業大学教務部大学院事務室では出願にあたり皆さまにご登録いただきました個人情報は、本人の承諾なく第三者に開示することはありません。

九州産業大学教務部大学院事務室では、本人から登録いただいた個人情報の開示・訂正・削除の求めに際しては、個人を認識できる情報(氏名、住所、電話番号、生年月日など)により、本人であることを確認させていただきます。

九州産業大学教務部大学院事務室による個人情報管理に関する質問は、下記へお問い合わせ下さい。

TEL : 092-673-5596

9:00~17:00 (土曜、休祭日、年末年始を除く)

E-mail : gakuin@ml.kyusan-u.ac.jp ※メールでのお問い合わせの際は、ご自身の連絡先等の記載をお願いいたします。

(登録いただいた個人情報の開示・訂正・削除のご依頼もこちらで照会できます。)